

Management Message



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成18年4月に代表執行役社長に就任いたしました太田でございます。第102期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業報告をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期は、『さらなる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業(MFP・プリンタ)、オプト事業(光学デバイス・電子材料)を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。カラーMFP(多機能複写機)では新製品の販売が国内外で好調に推移したこと、液晶ディスプレイ材料では生産能力の拡大によって販売が大きく伸びたことなど、これまでの事業強化の取り組みが着実な成果につながり、当期の連結売上高は1兆683億円となりました。また、営業利益は834億円、経常利益は768億円となり、ともに過去最高額を達成することができました。

一方、事業収益が急速に悪化しているフォトイメージング事業(カラーフィルム・印画紙・カメラ)につきましては、これまでも業績回復を目指して様々な取り組みを行ってまいりましたが、カラーフィルムの需要縮小の加速やデジタルカメラの競争激化といった昨今の事業環境および今後の見通しを考慮しますと、収益を改善し継続的に黒字事業として経営していくことは困難との判断に至り、平成18年1月、同事業の終了を決定いたしました。これに伴い、当期は同事業にかかわる固定資産の減損損失など966億円を含め1,161億円を特別損失に計上したため、当期純損失は543億円となりました。このような状況下、誠に遺憾ながら当中間期に引き続き、当期末配当も見送ることとさせていただきます。

創業事業の終了は、当社グループにとってまさに苦渋の決断ではありますが、グローバルな規模で展開される大競争時代に勝ち残っていくために、自らが大きく変革していこうとする強い決意でもあります。本年5月に策定しました中期経営計画「FORWARD(フォワード)08」は、その変革の決意をもって当社グループの持続的発展に向け、進むべき方向を示したものです。今後は、本計画の遂行によって業績の回復および向上を図り、早期の復配を目指して経営陣一丸となって最大限の努力をする所存です。株主の皆さまにおかれましては、何とぞ事情ご賢察の上、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年6月

代表執行役社長 太田 義勝